

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本地理調査経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	応用地理部企画課	課長 中島 秀敏			
会計区分	一般会計	施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用や環境情報などの基礎的な地理空間情報を均質に整備することにより、環境対策や都市計画等により活用され、均衡の取れた国土の管理の実現に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を電子国土基本図に整合され、衛星画像、空中写真、各種資料を利用して全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。 2)湖沼湿原とその周辺域について、地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、数値データとして整備する。 3)国土地理院で保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をGIS基盤情報や基盤地図情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	60	22	23	18	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	60	22	23		
		執行額	58	20	16		
	執行率(%)	96.3%	90.6%	69.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	湖沼湿原調査のホームページアクセス数		成果実績 件	90,000	92,000	138,000	
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	宅地利用動向調査による整備面積とする(平成22年度)		活動実績(当初見込み) km ²	3,100	920	—	—
	国土現況モニタリングによる整備面積とする(平成23年度)				(1,462)		
単位当たりコスト	宅地利用動向調査 20,491円/km ²		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y 平成22年度までは以下の活動指標とする。 X:宅地利用動向調査に関する予算執行額(H22年度は18,852百万円) Y:整備量 920km ²			
	国土現況モニタリング 780円/km ²			平成23年度は、以下の活動指標とする。 X:国土現況モニタリングに関する予算執行額(H23年度は10,227百万円) Y:整備量 13,107km ²			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2					
	測量庁費	16					
	計	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境対策や都市計画の策定等のために共通に必要な基本的な土地利用等の情報を広域にわたり整備することにより、国・地方公共団体等が自らの整備する個別情報を国全体で整合させ、統一して活用できるようにするものがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国の基本的な地理空間情報として、国としての一体化した活用を促進することにより、環境、都市計画等の均衡のとれた国土の管理に寄与している。基本地理調査の成果は、国土管理のための基礎資料として、環境対策や都市計画をはじめ、様々な施策に共通に必要な土地利用等の情報として活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・成果の活用を促進するため、整備の段階から国等の研究機関と一層の連携を図り、成果の利活用に努める。</p> <p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	458、461	平成23年行政事業レビュー	433、436

※平成23年度実績を記入

国土地理院
17百万円

職員の旅費等
2百万円

土地利用や環境情報
などの基礎的な地理
空間情報の整備

【一般競争・指名競争・随意契約】

A. 民間企業(23
社)
15百万円

基本地理調査事業に
関する業務、役務の
提供、備品及び消耗
品等の調達

【随意契約】

B. 公益法人(2社)
0百万円

基本地理調査事業に
関する消耗品等の調
達

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 内外地図(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	都市域土地利用データ(三次元建物データ)整備(太平洋沿岸東部)	3			
測量業務	湿地及び火山土地条件図数値データ作成業務	1			
計		3	計		0
B.(財)リモート・センシング技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	データ・ALOS画像購入	0.05			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	都市域土地利用データ(三次元建物データ)整備(太平洋沿岸東部)外	3		
2	(株)武揚堂	土地条件数値データ作成	3	7	66.8%
3	(株)利水社	都市域土地利用データ(三次元建物データ)整備(太平洋沿岸西部)	3	8	82.3%
4	カート・富岡・丹野共同企業体	2万5千分1土地利用図正規化画像データ作成	2	7	28.6%
5	(株)中央ジオマテックス	湖沼数値水深モデル作成(琵琶湖)	1	6	46.7%
8	(株)ホサカ	消耗品購入 外	1		
7	ヤマトホームコンビニエンス(株)つくば支店	土地利用図及びマップケース等の運搬作業	1	随意契約	—
8	アイティーティー・ヴィアイエス(株)	ソフトウェア(ENVI)の保守	0	随意契約	—
9	相馬双葉漁業協同組合	役務作業	0	随意契約	—
10	横河電子機器(株)	保守点検 外	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)リモート・センシング技術センター	データ・ALOS画像購入	0	随意契約	—
2	日本小型船舶検査機構	船舶定期検査	0	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					